

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	基地対策事業	所管	総合政策部 政策企画課
			TEL 2998-9033

事業の目的 (何の為に 行うか)	米軍所沢通信基地の全面返還
------------------------	---------------

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	米軍所沢通信基地(跡地及び未返還地)	対象とした数	301	ha
		実際に 利用した数	301	ha

活動の内容 (何を したか)	①米軍基地は日米地位協定により日本政府が米国に提供している土地であるため、返還要望、事務交渉について、日本政府を通じて実施している。 ②埼玉県基地対策協議会の基地対策に関する会議への参加及び国への要望活動 ③全国基地協議会の基地対策に関する会議への参加及び国への要望活動 ④北関東防衛局をはじめとする関係機関との連絡調整及び情報収集 ⑤所沢市基地対策協議会の事務 ⑥米軍所沢通信基地に関する諸事務及び課題の対応など								
	活動実績	項目名	返還要望活動	4	項目名	返還に係る協議	9	項目名	
			単位	回			単位	回	単位

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	176	131	3,607	10.6

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明(計算方法等)	目標値	実績	達成率
	返還面積	米軍接收後の基地面積のうちこれまでの返還面積	300.9 単位	203 単位	67.5 単位 %

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ * 拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他〔 〕				
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止				
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了				

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了					
	総合 評価	拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他〔 〕 終了				
	予算	現状どおり 増額 減額 終了				

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当 部課	部課コード	010100	TEL	2998-9033
事業コード	010102 基地対策事業					
開始年度 昭和 25 年度 一 終了年度 平成 年度						
総合政策部 政策企画課						
グループ 基地対策室						

②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加			根拠法令				
	分野別計画・指針								
	関連・類似事業								
	総合計画の体系	政策	第2章 安全・安心で快適な住みよいまち	施策	1節 土地利用	中柱	1 合理的な土地利用の推進	小柱	(4) 基地返還と跡地利用の促進
	・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 23 位								
行政改革大綱における行動計画への位置づけ									
コード 3621 事務改善活動等の充実・強化									
事業開始の背景 明治44年に日本で最初に開設された旧日本陸軍所沢飛行場は、昭和20年の終戦時、米軍が進駐し占領を行なったことにより、米軍の軍事基地となった。米軍が基地として利用するようになったことにより、市にさまざまな問題が発生したため、基地返還の声が高まり、本事業を実施するに至った。									

③事業の内容	目的(何のために行うか、具体的に)									
	米軍所沢通信基地の全面返還									
	対象(誰を、何を対象としているのか)					利用数の考え方				
	米軍所沢通信基地(跡地及び未返還地)					米軍所沢通信基地(跡地及び未返還地)				
	対象数	単位	平成 18 年度	300.9	ha	利用数	単位	平成 18 年度	300.9	ha
		平成 19 年度	300.9	ha			平成 19 年度	300.9	ha	
事業の具体的な内容及び実施方法										
①米軍基地は日米地位協定により日本政府が米国に提供している土地であるため、返還要望、事務交渉について、日本政府を通じて実施している。										
②埼玉県基地対策協議会の基地対策に関する会議への参加及び国への要望活動										
③全国基地協議会の基地対策に関する会議への参加及び国への要望活動										
④北関東防衛局をはじめとする関係機関との連絡調整及び情報収集										
⑤所沢市基地対策協議会の事務										
⑥米軍所沢通信基地に関する諸事務及び課題の対応など										

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性) << 最終評価 <input type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 >>									
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 => (<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])								
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了								
	平成19年度中に改善した点									
市民の利便性等の向上のための東西連絡道路用地返還の実現に向けて政府関係機関へ早期返還、道路構造などについて要望書の提出を行った。また、広く市民に米軍所沢通信基地の存在を知ってもらうためのパンフレットを作成し、学校等に配布した。										

⑤経費	《会計種別》		一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	当初予算			204	176	153
	決算(見込み含む)			134	131	
	(嘱託職員) (臨時職員)		(人) (人)	(人) (人)		
	正規職員人件費		0.50 人	4,600	0.37 人	3,476
	公債費					
	事業費合計			4,734	3,607	
	財源内訳		一般財源	4,734	3,607	153
			国・県支出金			
			受益者負担金			
		市債				
		その他				
市民一人当たり(単位:円)			14.0	10.6		
利用数一単位あたり(単位:円)			15,732.8	11,986.6		

※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。

⑥指標	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標	
	活動実績	返還要望活動	政府機関への返還要望活動回数	回	4	4	3	3
		返還に係る協議	庁内検討会議の開催、国、県等関係機関との協議	回	15	9	10	10
	成果分析	返還面積	米軍接收後の基地面積のうちこれまでの返還面積	目標値	300.9	300.9	300.9	300.9
実績				203	203		実績値の拡大を図る1 実績値の縮小を図る2	
% 達成率				67.5	67.5		1	

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価	
	対象設定	事業の対象を見直す必要性	実施主体	現在の実施主体	見直しの必要性
		<input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし		市	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合	受益と負担の関係	受益者負担の有無	見直しの必要性
		<input type="checkbox"/> 統合する <input type="checkbox"/> 連携する <input checked="" type="checkbox"/> 類似事業がない <input type="checkbox"/> 統合等必要なし		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
明らかとなった課題	平成18年度中に政府関係機関に提出した東西連絡道路用地返還要請により、現在、日米の政府協議機関(日米合同委員会)で返還についての協議が行われている。今後は、米側から返還のための条件提示がされることが予想されるため、それに対応する。また、市民に対しても返還の必要性(特に東西連絡道路用地の返還)を訴え、市全体に問題意識を持ってもらうようにする。				
今期目標項目(何を)	米軍所沢通信基地内東西連絡道路用地の返還	達成水準(どこまで)	関係機関との調整を進めるとともに、市全体に基地返還の問題意識を啓発する	時期(いつまで)	年度内
平成21年度における事業の方向性	平成21年度における事業の方向性				
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 => (<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])				
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
評価理由	米軍所沢通信基地の全面返還を最終目標とし、国・県等関係機関に対し粘り強く要望活動等を行っていく。併せて、全面返還までの当面の措置として、市民からの要望が特に強く、また、国の調査が実施された東西連絡道路用地の返還については、現在、日米間の協議が進められていることから、この状況を注視し庁内検討会議や市基地対策協議会等との連携のもと、政府関係機関等との協議・調整を強力に進め、早期実現に向け積極的に努めることが必要である。				
評価日	平成20年6月2日	記入者職氏名	基地対策室長 石井 勝彦		

⑧二次評価	一次評価	平成21年度における事業の方向性						
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [] <input type="checkbox"/> 終了						
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了						
	評価理由	評価日						
⑨個別計画における方向性	次年度用事前評価	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業
	見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業
	評価理由	市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業
評価日								

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード			
基本目標	施策の体系					
	主要課題					
	施策の方向					
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード			